

第148期 報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



株主の皆様へ



代表取締役社長

野 憲 三

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第148期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当期における日本経済は、中国をはじめとする海外経済の改善を背景に、輸出や生産の増加による景気回復の兆しが見える一方で、企業収益及び雇用・所得環境は、依然として厳しい状況にありました。

一方、紙パルプ業界は、企業の広告宣伝費抑制によるカタログ・チラシ等の需要減少に加え、輸入紙の増加などの要因もあり、国内需要の低迷が続いております。

このように、依然厳しい経営環境ではありますが、当社グループは、経営環境の変化や多様化する取引先のニーズに的確に対応すべく、長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』の達成に向けて、コア事業である国内の紙、板紙販売事業におけるシェアアップ、資源環境事業を中心とした国内戦略事業及び海外事業の拡大に取り組んでまいります。同時に、収益性を重視した効率経営の徹底を図ることで、競争力の維持・強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましても、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

事業の概況

■当期の経営環境と事業の状況

当期におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景に、輸出や生産の増加による景気回復の兆しが見える一方で、企業収益及び雇用・所得環境は依然として厳しい状況にありました。紙パルプ業界におきましては、企業の広告費抑制によるカタログ・チラシをはじめとした商業印刷の需要減少など、国内需要の低迷を反映して紙、板紙とも低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは業績の向上を目指し、取引先との更なる関係強化を図るとともに、積極的な営業展開に取り組んでまいりましたが、当期の売上高は、前期比12.2%減の4,176億8千8百万円となりました。

利益面では、緊急対策として引き続き経費削減策を実施してまいりましたものの、営業利益は7.8%減の45億3百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加及び支払利息の減少等により、10.7%増の52億4千6百万円となりました。また、当期純利益は、投資有価証券売却益の計上等により、27.9%増の42億1百万円となりました。

当期の営業状況を事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

「紙パルプ等卸売事業」

販売数量は、国内向けは減少しましたが、海外向けはやや回復しました。

販売金額は、国内向けは販売数量の減少等により前期を下回り、海外向けも販売数量はやや回復したものの、販売単価の低下により前期を下回りました。

この結果、売上高は前期比12.2%減の4,024億2百万円となり、営業利益は27.7%減の46億7千5百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は、前期比11.0%減の96億7千3百万円となりました。なお、連結子会社(株)エコペーパーJPの製紙事業の譲受け等により、セグメント間の内部売上高は、75億3千4百万円となり、営業利益は、11億9千8百万円(前期は4千4百万円の営業損失)となりました。

なお、製紙及び加工等事業は、営業利益の割合が増加したため、当期より、セグメントを不動産賃貸及びその他の事業から区分しております。

「不動産賃貸及びその他の事業」

売上高は、前期に撤退しましたリース事業の減収等により、前期比13.6%減の56億1千3百万円となり、営業利益は7.3%減の19億6千3百万円となりました。

■今後の課題

当社グループは、経営及び企業活動の指針として、長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』を策定しております。

この長期ビジョンで掲げる、2020年度時点における目指す企業像と達成目標は次のとおりです。今後、当社グループが一丸となって、この長期ビジョンの達成に向けて取り組んでまいります。

<目指す企業像>

1. 卓越した機能を武器に“必要とされる”JPグループ
2. 広い視野で新たな価値を創造し続けるJPグループ
3. 全世界をビジネスフィールドとするJPグループ
4. 豊かな地球と住みやすい社会の構築に貢献するJPグループ
5. 仕事を通じて一人ひとりがすばらしい人生を描いていけるJPグループ

<目標とする経営指標>

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1. 紙・板紙の国内販売数量 | 紙・板紙内需シェアアップ |
| 2. 紙・板紙以外の国内売上高 | 2008年度比2倍 |
| 3. 海外売上高 | 2008年度比3倍 |

わが国経済は、海外経済の回復に伴い、輸出の増加など生産活動が上向き、足許では回復基調ではあるものの、厳しい雇用情勢や所得環境は継続することが予想され、個人消費の大幅な回復は見込めない状況です。紙パルプ業界におきましても、国内需要の急速な回復は当面見込めない状況にあります。

こうした状況認識のもと、当社グループは、資源環境領域や海外などにおける事業展開を積極的に推進するとともに、経費削減策を継続し、業績の回復に努める所存であります。具体的な取組内容は以下のとおりです。

1. 紙・板紙の国内販売

国内の紙・板紙は成熟市場となっておりますが、長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』において当社グループは内需に対するシェアアップを目標として注力しており、市況の安定を重視のうえ、引き続き取引先との関係強化を図るとともに、物流システム、情報システムの効率化を図り目標に向け邁進してまいります。

2. 国内における関連事業

①製紙事業

連結子会社(株)エコペーパーJPは、平成21年4月に製紙事業を譲受け、コスト削減を徹底し、当社グループの業績に大きく寄与しております。

また、家庭紙の製造販売を行っている三栄グループと業務提携を開始し、平成23年4月には株式取得により資本提携を実施する予定です。三栄グループが加わることにより、家庭紙事業のさらなる拡大と市場形成力の向上、資源・環境事業におけるシナジー効果発現による資源の有効活用とコスト削減が可能となり、それぞれにおいて一層の業績向上が期待できます。

②資源・環境事業

当社グループはこれまで、30年以上にわたって国内外で取り組んできた古紙再資源化事業や環境配慮型商品の開発・販売をはじめとして、積極的に環境関連事業を展開してまいりました。近年では、関連会社川辺バイオマス発電(株)における木質チップを燃料としたバイオマス発電、あるいはタイヤチップ、RPF等の廃棄物の燃料としての再利用にも取り組んでおります。

また、子会社(株)エコポート九州が、平成22年度より熊本県において、廃プラスチック、古紙や木質廃材など殆どの廃棄物を効率よくリサイクルする総合リサイクル事業を開始します。

当社グループでは、これらの資源リサイクル事業を積極的に推進するとともに、これらの経験を生かした、さらに進化したプロジェクトを展開することも視野に入れております。

3. 海外販売

海外市場につきましては、すでに42拠点を有しておりますが、長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』においては、従来以上に経営資源を投入し、事業規模の拡大を図ることを掲げております。

中国をはじめとするアジア地域では32拠点を配し、紙・板紙の卸売業、段ボールの製造販売、製紙原料の販売、家庭紙の製造販売などの事業を行っております。平成22年度は、中国における上海万博や王子製紙(株)の南通事業の開始もあり、中国市場を中心にさらなる市場開発、販路開拓に取り組んでまいります。

また、アジア以外においては、アメリカ、メキシコ、ドイツ、オーストラリアを拠点に特殊紙・情報用紙・関連商品を中心に販売展開しております。このたび、アメリカ、イギリス、フランス、フィンランド、ニュージーランドなどを拠点に、印刷用紙、板紙、製紙原料を中心に欧米での豊富な仕入先と卓越した販売網を持つ米グールド社と株式取得を通じて提携することといたしました。

これらを通じて、世界規模での仕入基盤・販売基盤の拡大を図り、今まで以上に幅広いサービスを提供してまいります。

4. 不動産賃貸事業

当社は所有不動産の有効活用の観点から、不動産の管理を一元化しており、長期的な視点で、収益性の高い物件に経営資源を集中するとともに、収益性の低くなっている物件については処分を含め利用のあり方を検討しております。

このたび当社は、グループの不動産事業の経営資源の集中と不動産管理の効率化の観点から、平成22年4月1日に、連結子会社JP総合開発(株)を吸収合併し、東京都中央区勝どき地区において所有する不動産を一元管理の対象といた

しました。現在、同地区においては賃貸駐車場であった土地に、賃貸マンション「リオフレンテ」を建築中であり、平成22年度中の竣工を予定しております。

5. コーポレート・ガバナンスの強化

当社では、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るために、平成21年6月に取締役の員数を削減し任期を1年といたしましたのに引き続き、平成22年6月より執行役員制度を導入いたしました。

新体制によって、事業機会への適時的確な経営判断を行うとともに、業績目標達成を力強く推進するための組織力強化をさらに図り『INNOVATION JP 2020』の達成を目指します。

■利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円の配当となりました。

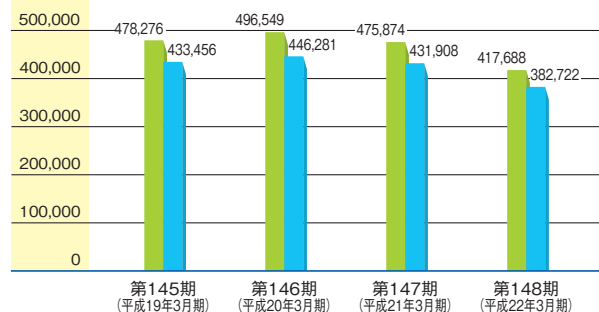
また、次期の1株当たり配当につきましても、中間5円、期末5円、年間10円を予定しております。

(単位：百万円)

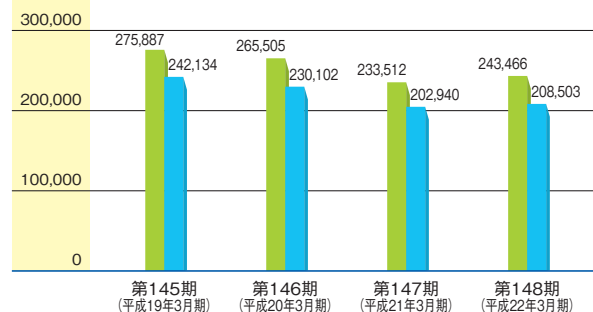
区分	連結決算		単体決算	
		前期比		前期比
売上高	417,688	87.8%	382,722	88.6%
営業利益	4,503	92.2%	1,989	63.1%
経常利益	5,246	110.7%	2,765	61.6%
当期純利益	4,201	127.9%	2,374	70.3%
1株当たり当期純利益	28.80円		16.24円	
自己資本当期純利益率	6.6%		4.2%	
総資産経常利益率	2.2%		1.3%	
売上高営業利益率	1.1%		0.5%	

業績の推移

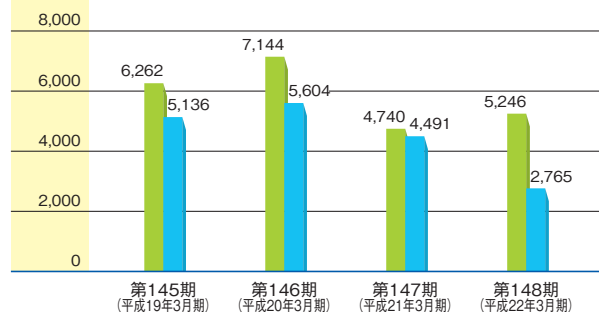
売上高 ■連結 ■単体 (単位：百万円)



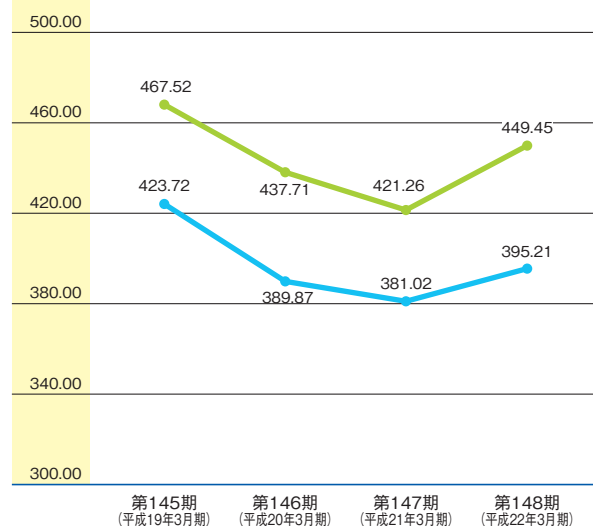
総資産 ■連結 ■単体 (単位：百万円)



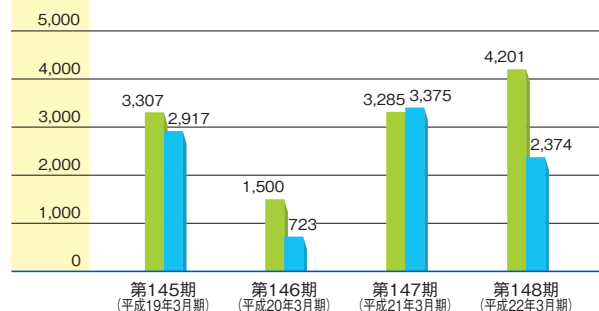
経常利益 ■連結 ■単体 (単位：百万円)



1株当たり純資産 ■連結 ■単体 (単位：円)



当期純利益 ■連結 ■単体 (単位：百万円)



財務諸表（連結）

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	152,140	150,194	流 動 負 債	149,864	135,355
現金及び預金	3,754	2,268	支払手形及び買掛金	98,974	94,569
受取手形及び売掛金	128,405	128,640	短期借入金	23,846	23,314
たな卸資産	16,312	16,075	コマーシャル・ペーパー	10,000	9,000
繰延税金資産	1,908	1,727	1年内償還予定の社債	10,000	2,787
その他	3,320	3,513	リース債務	28	19
貸倒引当金	△ 1,559	△ 2,030	未払法人税等	1,547	299
固 定 資 産	91,326	83,318	未払事業所税	37	38
有形固定資産	51,023	44,030	賞与引当金	1,576	1,486
建物及び構築物	24,247	24,109	役員賞与引当金	43	90
機械装置及び運搬具	3,215	1,404	その他	3,813	3,753
器具及び備品	509	483	固 定 負 債	26,443	35,868
土地	22,275	17,946	社 債	—	10,000
リース資産	61	55	長期借入金	15,922	15,776
建設仮勘定	718	34	リース債務	45	51
無形固定資産	611	543	繰延税金負債	3,461	3,535
投資その他の資産	39,692	38,745	退職給付引当金	3,203	2,248
投資有価証券及び出資金	32,597	30,492	役員退職慰労引当金	810	1,105
繰延税金資産	4,639	5,164	負のれん	536	675
その他	3,380	3,665	その他	2,466	2,478
貸倒引当金	△ 923	△ 577	負 債 合 計	176,307	171,223
資 産 合 計	243,466	233,512	純 資 産 の 部		
			株 主 資 本	66,605	63,557
			資 本 金	16,649	16,506
			資 本 剰 余 金	15,247	15,099
			利 益 剰 余 金	36,186	33,447
			自 己 株 式	△ 1,477	△ 1,494
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 856	△ 2,286
			その他有価証券評価差額金	27	△ 1,360
			繰延ヘッジ損益	△ 27	△ 7
			為替換算調整勘定	△ 856	△ 919
			少 数 株 主 持 分	1,410	1,018
			純 資 産 合 計	67,159	62,289
			負 債 純 資 産 合 計	243,466	233,512

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	417,688	475,874
売上原価	384,339	440,648
売上総利益	33,349	35,227
販売費及び一般管理費	28,845	30,341
営業利益	4,503	4,885
営業外収益	1,544	1,162
受取利息	129	134
受取配当金	580	784
負ののれん償却額	87	—
持分法による投資利益	222	—
その他	525	245
営業外費用	801	1,308
支払利息	708	886
持分法による投資損失	—	110
その他	92	312
経常利益	5,246	4,740
特別利益	1,247	1,440
投資有価証券売却益	904	159
抱合せ株式消滅差益	150	—
貸倒引当金戻入額	—	594
事業譲渡益	—	557
その他	193	130
特別損失	825	1,196
投資有価証券評価損	271	1,092
減損損失	255	—
固定資産処分損	142	19
貸倒引当金繰入額	119	—
その他	38	85
税金等調整前当期純利益	5,668	4,984
法人税、住民税及び事業税	1,958	826
法人税等調整額	△ 522	830
少数株主利益	31	42
当期純利益	4,201	3,285

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,980	3,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,157	1,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,335	△ 5,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	△ 111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,486	146
現金及び現金同等物の期首残高	2,250	2,142
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 37
現金及び現金同等物の期末残高	3,736	2,250

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

財務諸表（連結）

■連結株主資本等変動計算書

当期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	16,506	15,099	33,447	△ 1,494	63,557
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	143	143			285
剰余金の配当			△ 1,461		△ 1,461
当期純利益			4,201		4,201
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		6		34	40
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				△ 6	△ 6
連結子会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減				△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	143	149	2,740	17	3,048
平成22年3月31日残高	16,649	15,247	36,186	△ 1,477	66,605

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	△ 1,360	△ 7	△ 919	△ 2,286	1,018	62,289
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						285
剰余金の配当						△ 1,461
当期純利益						4,201
自己株式の取得						△ 8
自己株式の処分						40
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減						△ 6
連結子会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減						△ 4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	1,388	△ 20	63	1,430	392	1,822
連結会計年度中の変動額合計	1,388	△ 20	63	1,430	392	4,870
平成22年3月31日残高	27	△ 27	△ 856	△ 856	1,410	67,159

（注）記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

財務諸表 (単体)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)	科 目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	136,511	137,428	流 動 負 債	138,409	125,851
現金及び預金	1,457	807	支 払 手 形	11,871	10,145
受 取 手 形	36,931	39,060	買 掛 金	82,654	79,965
売 掛 金	81,411	81,011	短 期 借 入 金	16,938	16,358
商 品	12,255	12,628	1年内返済予定の長期借入金	—	1,200
短 期 貸 付 金	3,128	1,914	コマーシャル・ペーパー	10,000	9,000
繰 延 税 金 資 産	1,280	1,162	1年内償還予定の社債	10,000	2,787
そ の 他	1,178	2,208	リ ー ス 債 務	6	6
貸 倒 引 当 金	△ 1,128	△ 1,362	未 払 法 人 税 等	738	—
固 定 資 産	71,992	65,511	未 払 事 業 所 税	30	32
有 形 固 定 資 産	9,090	9,079	未 払 費 用	1,639	1,371
建物及び構築物	3,756	4,015	預 り 金	2,985	3,450
機 械 及 び 装 置	25	32	賞 与 引 当 金	1,130	1,149
車 両 及 び 運 搬 具	36	45	役 員 賞 与 引 当 金	27	66
器 具 及 び 備 品	212	236	そ の 他	391	321
土 地	4,678	4,731	固 定 負 債	12,187	21,557
リ ー ス 資 産	15	20	社 債	—	10,000
建 設 仮 勘 定	369	—	長 期 借 入 金	8,000	8,000
無 形 固 定 資 産	769	564	リ ー ス 債 務	10	15
投 資 其 他 の 資 産	62,132	55,869	退 職 給 付 引 当 金	2,481	1,595
投 資 有 価 証 券	25,601	23,879	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	699	959
関 係 会 社 株 式 出 資 金	17,371	16,670	預 り 保 証 金	998	987
長 期 貸 付 金	14,712	10,483	負 債 合 計	150,596	147,407
長 期 前 払 費 用	50	39	純 資 産 の 部		
繰 延 税 金 資 産	3,430	3,734	株 主 資 本	58,031	56,840
そ の 他	1,522	1,551	資 本 金	16,649	16,506
貸 倒 引 当 金	△ 555	△ 487	資 本 剰 余 金	15,241	15,099
資 産 合 計	208,503	202,940	資 本 準 備 金	15,241	15,099
			利 益 剰 余 金	27,581	26,669
			利 益 準 備 金	3,850	3,850
			そ の 他 利 益 剰 余 金	23,731	22,819
			買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	91	97
			海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	—	6
			別 途 積 立 金	16,700	16,700
			繰 越 利 益 剰 余 金	6,940	6,017
			自 己 株 式	△ 1,440	△ 1,435
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 124	△ 1,308
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 98	△ 1,301
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 27	△ 7
			純 資 産 合 計	57,907	55,532
			負 債 純 資 産 合 計	208,503	202,940

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

財務諸表（単体）

損益計算書

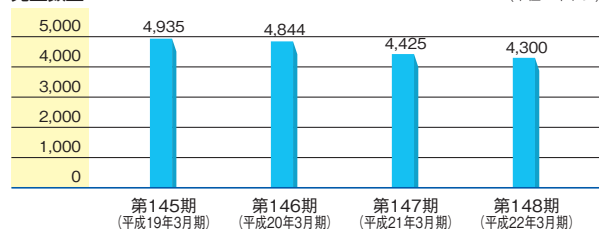
（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	382,722	431,908
商品売上高	380,900	430,064
賃料収入	1,821	1,844
売上原価	360,913	406,630
売上総利益	21,809	25,278
販売費及び一般管理費	19,820	22,124
営業利益	1,989	3,153
営業外収益	1,249	1,989
受取利息	343	285
受取配当金	796	1,596
その他	110	108
営業外費用	473	652
支払利息	436	527
その他	36	125
経常利益	2,765	4,491
特別利益	738	725
投資有価証券売却益	699	142
ゴルフ会員権売却益	33	2
固定資産売却益	4	1
関係会社株式売却益	3	89
貸倒引当金戻入額	—	438
企業結合における交換利益	—	53
特別損失	734	1,096
投資有価証券評価損	259	1,060
減損損失	255	—
貸倒引当金繰入額	131	—
固定資産処分損	46	6
投資有価証券売却損	28	6
関係会社株式評価損	7	9
ゴルフ会員権評価損	6	13
その他の投資評価損	1	—
ゴルフ会員権売却損	1	—
ゴルフ会員権退会損	—	1
税引前当期純利益	2,770	4,120
法人税、住民税及び事業税	964	283
法人税等調整額	△ 568	462
当期純利益	2,374	3,375

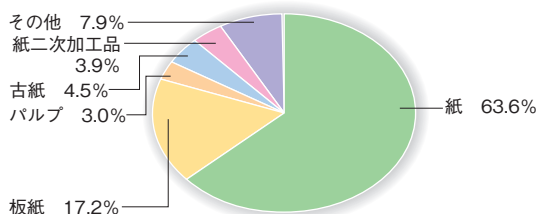
（注）記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

売上数量

（単位：千トン）



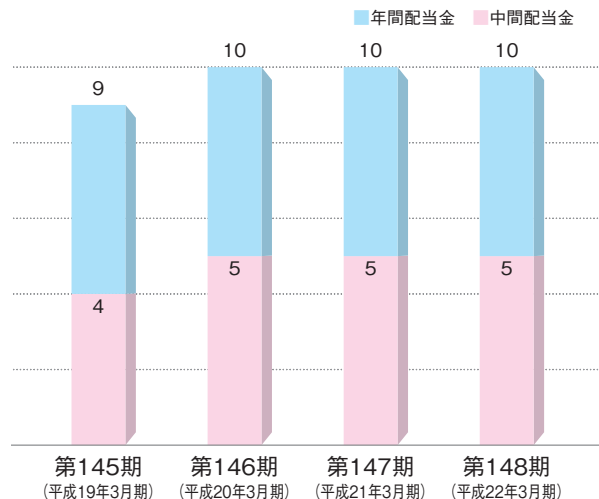
当期品別商品売上高比率



（注）比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

● 1株当たり配当金推移

（単位：円）



■株主資本等変動計算書

当期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本														
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計					
						買換資産 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成21年3月31日残高	16,506	15,099	-	15,099	3,850	97	6	16,700	6,017	26,669	△1,435	56,840			
事業年度中の変動額															
新株の発行	143	143		143								285			
買換資産圧縮積立金の取崩					△	5			5	-		-			
海外投資等損失準備金の取崩							△	6	6	-		-			
剰余金の配当									△1,461	△1,461		△1,461			
当期純利益									2,374	2,374		2,374			
自己株式の取得											△	8			
自己株式の処分			△	0	△	0					2	2			
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0					△	0	△	0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)															
事業年度中の変動額合計	143	143	-	143	-	△	5	△	6	-	923	912	△	6	1,191
平成22年3月31日残高	16,649	15,241	-	15,241	3,850	91	-	16,700	6,940	27,581	△1,440	58,031			

	評価・換算差額等			純資産合計			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計				
平成21年3月31日残高	△1,301	△	7	△1,308	55,532		
事業年度中の変動額							
新株の発行					285		
買換資産圧縮積立金の取崩					-		
海外投資等損失準備金の取崩					-		
剰余金の配当					△1,461		
当期純利益					2,374		
自己株式の取得					△	8	
自己株式の処分					2		
利益剰余金から資本剰余金への振替					-		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		1,204	△	20	1,184		
事業年度中の変動額合計		1,204	△	20	1,184		
平成22年3月31日残高	△	98	△	27	△	124	57,907

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

トピックス

米国独立系大手紙商との資本提携を通じた欧米市場での販売基盤の充実化

当社の連結子会社 Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. (以下、JP U.S.A.) は、4月30日付で、Gould Paper Corporation (以下、グールド社) の株式の51%を取得しました(孫会社化)。

グールド社は、ニューヨークに本社を置き、米国東海岸及び中部、またイギリス、フランス、フィンランド、ニュージーランドなど米国以外にも拠点を有し、印刷用紙、板紙、製紙原料を中心に欧米での豊富な仕入先と、世界規模での卓越した販売網を有する独立系大手紙商です。

今般のグールド社との提携によって当社は、日本をはじめとするアジアメーカーの製品を広く欧米市場へ投入するための現地販売基盤を有することになり、また一方において、アジア製品の隙間を埋める商品を欧米サプライヤーから調達し、既存の当社ネットワークを利用してアジア市場に販売していくことが可能となり、相互効果による事業拡大と一層の顧客サービスが可能となります。

■グールド社の概要

- 1) 名称：Gould Paper Corporation
- 2) 所在地：11 Madison Avenue, New York, NY 10010, U.S.A.
- 3) 代表者：President & CEO Harry E. Gould, Jr.
- 4) 事業内容：紙・板紙・パルプの売買及び輸出入、農業機器製造販売
- 5) 資本金：15千米ドル(1百万円)
- 6) 設立年月日：1924年11月3日
- 7) 当社グループの持株比率：51%(JP U.S.A.)
- 8) 連結売上高：66,115百万円(2009年12月期)

家庭紙製造事業分野に参入

昨年12月、当社は、再生トイレットロールや再生ティッシュペーパーなどの家庭紙を製造販売する三栄グループと資本業務提携を行うことについて基本合意しました。

三栄グループは、優れた古紙再生処理技術力と、芯なしトイレットロール等の独自の製品開発力を有し、再生トイレットロールは業界において高いシェアを持っております。

当社と三栄グループは、販売や原料調達、経営の効率化に関する業務連携を進め、平成23年4月には株式取得による資本提携を行う予定です。三栄グループとの提携により、当社は家庭紙の販売力増強と市場形成力の向上、当社グループが注力する資源・環境事業との連携拡大を目指しております。

■三栄グループの概要

会社名	資本金(百万円)	本社所在地	工場等
●三栄レギュレーター(株)	37.8	静岡県富士宮市	静岡県富士宮市／神奈川県川崎市
●信栄製紙(株)	27	静岡県富士宮市	静岡県富士宮市／静岡県富士市
●道栄紙業(株)	125	北海道虻田郡倶知安町	北海道虻田郡倶知安町／静岡県富士市
●旭栄紙業(株)	45	静岡県富士市	静岡県富士市
●サンペーパー(株)	18	山梨県西八代郡市川三郷町	山梨県西八代郡市川三郷町
●プライティア(株)	10	静岡県富士宮市	
●コアレックス(株)	10	東京都中央区日本橋	

※三栄グループ全体の家庭紙の年間生産能力は、12万2千トンです。

当社グループの概要 (平成22年3月31日現在)



(注) ●印 連結子会社
●印 持分法適用会社

会社の概要 (平成22年3月31日現在)

■ 創 業

弘化2年（1845年）

■ 設 立

大正5年（1916年）

■ 資 本 金

16,648,923,525円

■ 従 業 員 数

897名

■ 主要な事業内容

紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、
その他関連商品の売買及び不動産の賃貸

■ 主要な営業所（平成22年6月29日現在）

本 社：東京都中央区日本橋本石町4-6-11

関 西 支 社：大阪市中央区瓦町1-6-10

京都営業部：京都市中京区三条通東洞院西入梅忠町22

中 部 支 社：名古屋市中区錦3-1-22

九 州 支 社：福岡市博多区綱場町7-3

東 北 支 社：仙台市青葉区中央4-6-1

北 海 道 支 社：札幌市中央区北二条西1-1-1

海 外：北京、上海、広州、香港、天津、大連、台北、
ソウル、バンコク、シンガポール、ジャカルタ、
クアラルンプール、ドバイ、デュッセルドルフ、
モスクワ、ロサンゼルス、アトランタ、
ニューヨーク、メキシコシティ、シドニー、他

■ 役 員（平成22年6月29日現在）

代表取締役会長 松 谷 克

代表取締役社長 野 口 憲 三

取 締 役 松 倉 強

取 締 役 山 崎 純 雄

取 締 役 市 川 州 一

取 締 役 西 川 安 行

取 締 役 松 田 浩 之

取 締 役 竹 村 泰 司

取 締 役 岡 崎 昭 彦

監 査 役 山 田 雅 文 （常勤）

監 査 役 吉 村 正 貴 （非常勤・社外監査役）

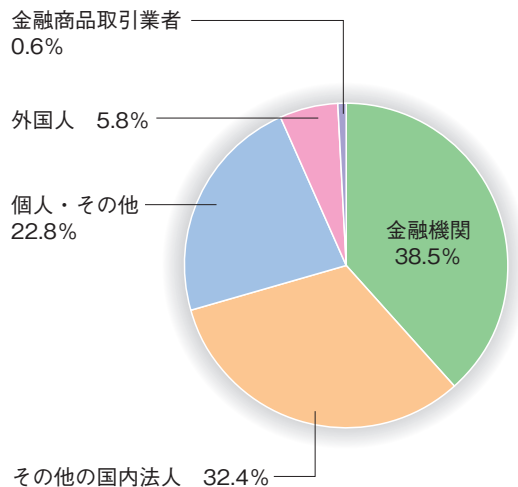
監 査 役 西 田 敬 宇 （非常勤・社外監査役）

株式の概要 (平成22年3月31日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	295,603,000株
発行済株式総数	150,215,512株
株主数	10,437名

■ 所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

■ 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
王子製紙株式会社	16,389	11.1
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日本製紙口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	14,020	9.5
株式会社みずほ銀行	6,986	4.7
株式会社三井住友銀行	5,036	3.4
日本紙パルプ商事持株会	4,853	3.3
中央三井信託銀行株式会社	3,270	2.2
株式会社十六銀行	3,215	2.1
紀州製紙株式会社	2,614	1.7
中越パルプ工業株式会社	2,584	1.7
J P 従業員持株会	2,570	1.7

- (注) 1. 当社は自己株式3,694千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
単元株式数	1,000株
公告掲載方法	電子公告 http://www.kamipa.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所
証券コード	8032

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

(中央三井信託銀行への各種手続用紙のご請求)

電話 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



〒103-8641 東京都中央区日本橋本石町四丁目6番11号
TEL. 03-3270-1311 (代表)
<http://www.kamipa.co.jp/>